

報 道 資 料

令和 5 年 1 0 月 3 1 日
市町村振興課横山・安川
内線（2254・2261）

令和 4 年度 県内市町村普通会計決算（概要）

令和 4 年度県内市町村普通会計決算のポイント

歳入歳出額は減少

歳入 6,458 億円 ▲254 億円（▲3.8%）
歳出 6,184 億円 ▲200 億円（▲3.1%）

- 市町村税及び地方交付税が増加（+44 億円）したものの、臨時財政対策債等の市町村債が減少（▲296 億円）したことにより歳入規模が減少。
- 新型コロナウイルス感染症対応等の補助費等が増加（+131 億円）したものの、普通建設事業費等の投資的経費の減少（▲215 億円）及び子育て世帯臨時特別給付金等の扶助費等が減少（▲106 億円）したことにより、歳出規模も減少。

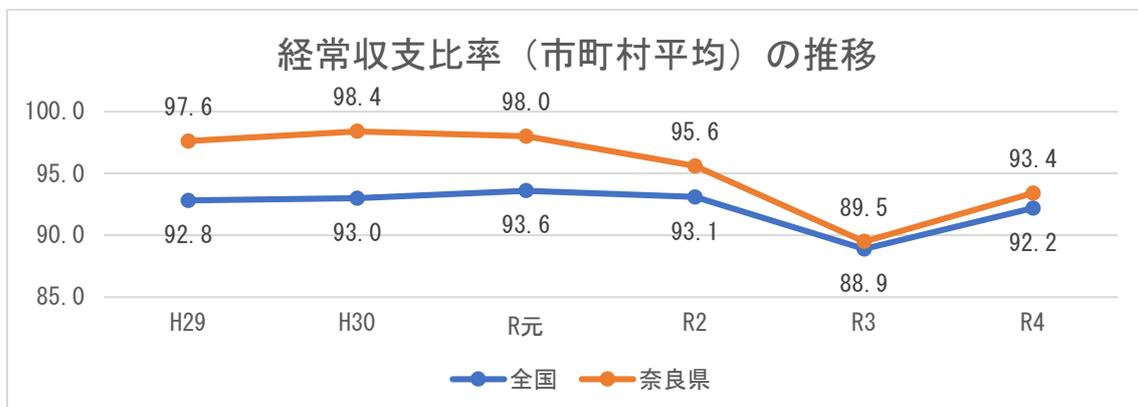
経常収支比率（市町村平均）は 4 年ぶりに悪化：93.4%

※経常収支比率＝経常的支出に充当する一般財源等/経常的な一般財源等

- 前年度比 3.9 ポイント悪化。依然として全国平均を上回る水準。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
奈良 県	93.4%	89.5%	+3.9%
全 国	92.2%	88.9%	+3.3%

- 前年度より改善した団体：4 悪化した団体：35
経常収支比率 100%超：0 団体（前年度 0 団体）

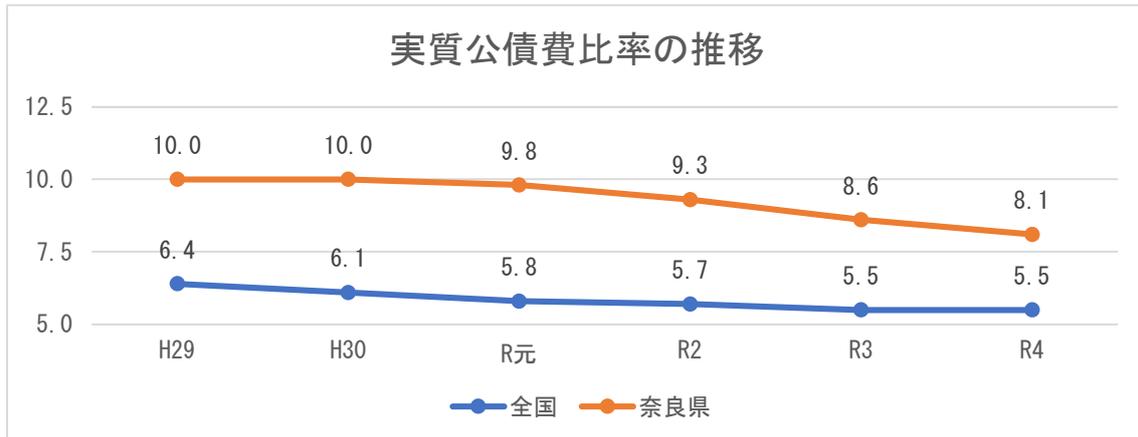


実質公債費比率は4年連続改善：8.1%

○地方債元利償還金の減等により、前年度比0.5ポイント改善。
ただし、依然として全国平均を上回る水準。

○実質公債費比率18%超：0団体（前年度0団体）

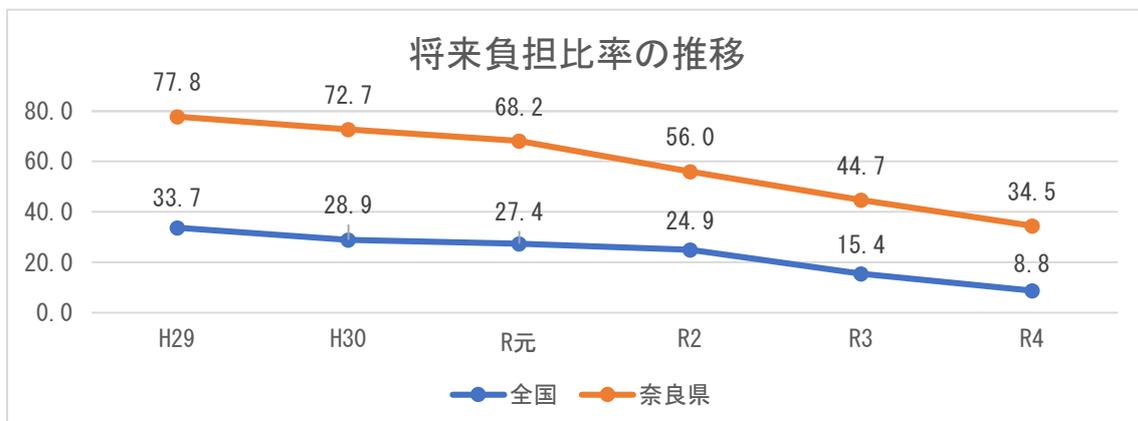
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
奈良県	8.1%	8.6%	▲0.5%
全 国	5.5%	5.5%	—



将来負担比率は13年連続改善：34.5%

○償還終了による地方債残高の減等により、前年度比10.2ポイント改善。
ただし、依然として全国平均を上回る水準。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
奈良県	34.5%	44.7%	▲10.2%
全 国	8.8%	15.4%	▲6.6%

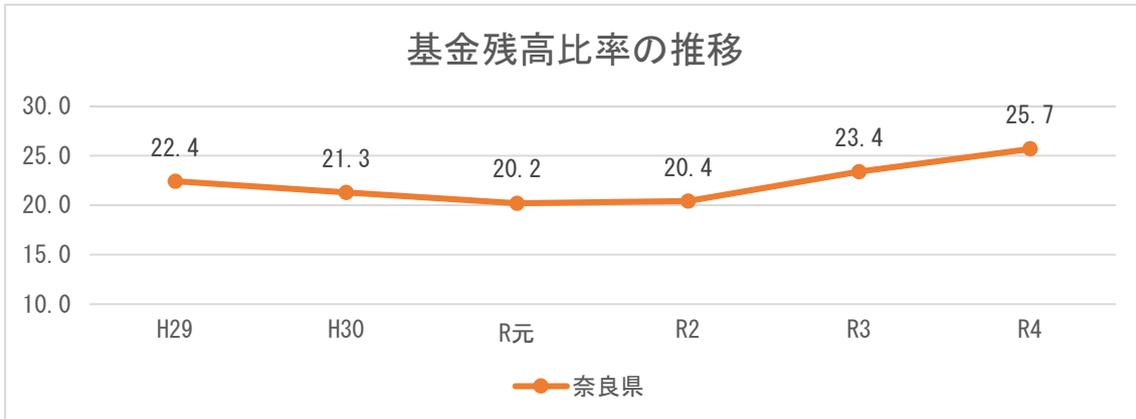


基金残高比率は3年連続改善：25.7%

※基金残高比率＝（財政調整基金残高＋減債基金残高）／標準財政規模

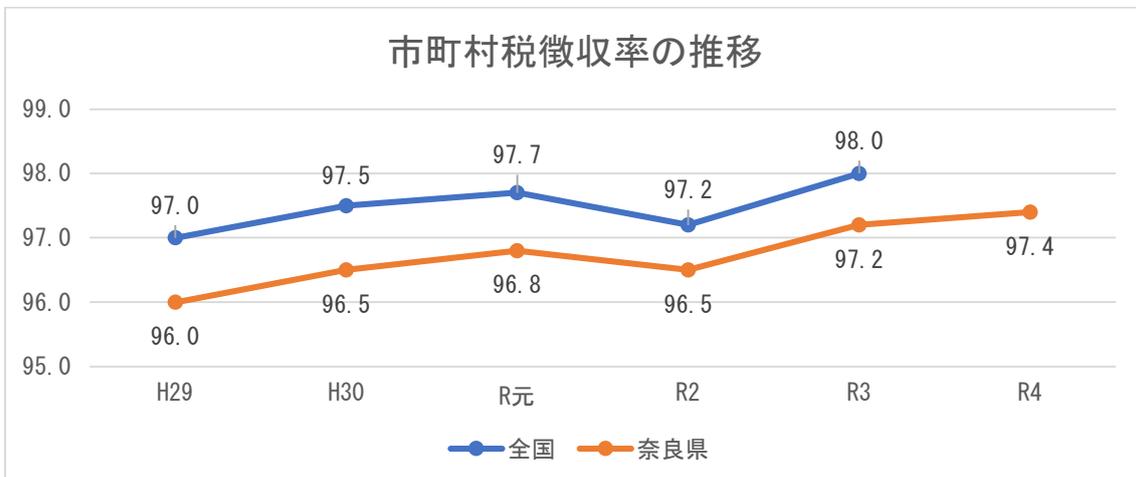
○財政調整基金積立金の増等により、前年度比2.3ポイント改善。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
奈良県	25.7%	23.4%	+2.3%



市町村税徴収率は2年連続改善：97.4%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
奈良県	97.4%	97.2%	+0.2%



市町村財政の更なる健全化に向けた県の取組

○令和4年度においても、奈良市、平群町、河合町に「重症警報」発令を継続。

○県は令和元年度決算において、4つの主要財政指標（経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率及び基金残高比率）のうち、複数の指標でワースト5に該当する奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町の5団体に対し、重症警報を発令。

○令和2年度決算においても上記5団体への発令を継続。

○令和3年度決算においては、経常収支比率が100%を上回る団体がゼロになったことを踏まえ、経常収支比率を除く3つの指標でワースト5に複数項目該当した奈良市、平群町、河合町の3団体に重症警報を発令。

○令和4年度決算においても、奈良市、平群町、河合町への重症警報の発令を継続。

主要財政指標ワースト5（令和4年度決算） （単位：％）

経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		基金残高比率	
市町村名	数値	市町村名	数値	市町村名	数値	市町村名	数値
御所市	99.2	平群町	14.4	河合町	161.8	奈良市	5.6
大和高田市	98.3	上牧町	13.0	平群町	156.7	平群町	10.3
桜井市	97.6	河合町	12.8	五條市	99.4	桜井市	10.8
田原本町	97.5	香芝市	11.6	奈良市	90.0	橿原市	16.1
奈良市	96.9	田原本町	11.6	上牧町	84.6	香芝市	16.2

※赤字部分は昨年度よりも数値が悪化した指標

健全化判断比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成 19 年度決算から健全化判断比率等を算定。
一定の基準※を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

※普通会計

実質赤字比率 [早期健全化基準]	11.25%~15%	[財政再生基準]	20%
連結実質赤字比率	16.25%~20%		30%
実質公債費比率	25%		35%
将来負担比率	350%		—

※公営企業会計

資金不足比率 [経営健全化基準] 20%

R4 は該当団体なし

※本資料は、県内各市町村の財政状況を、国において発表された「地方財政状況調査」(速報)をもとにとりまとめたものであり、数値については、今後国の確報値の発表により変動する場合があります。

※本資料の数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります。

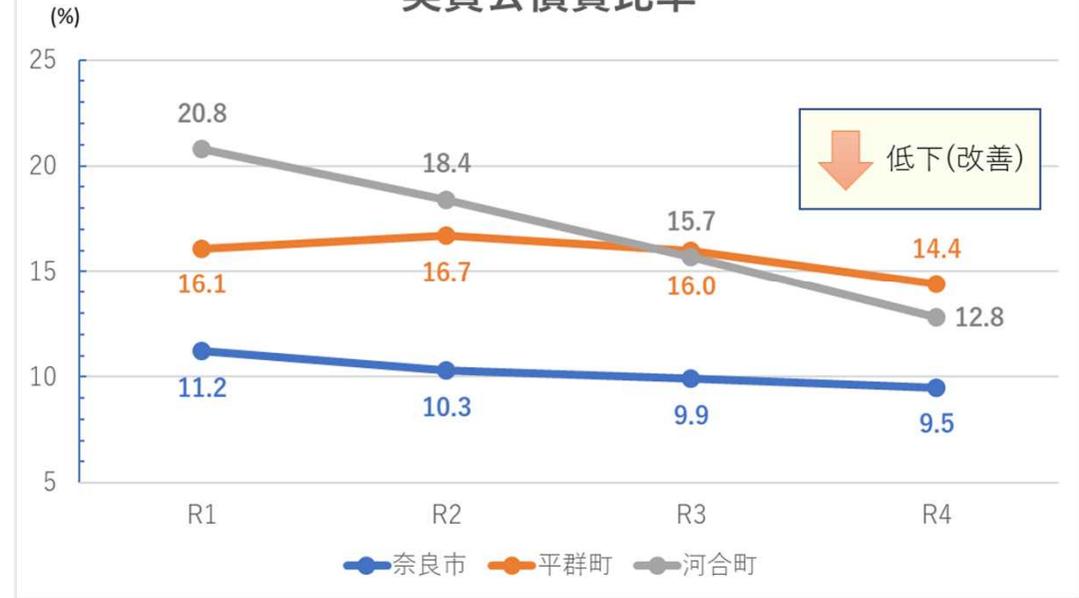
主要財政指標の推移【重症警報発令3団体】（R元決算～R4決算）

参考

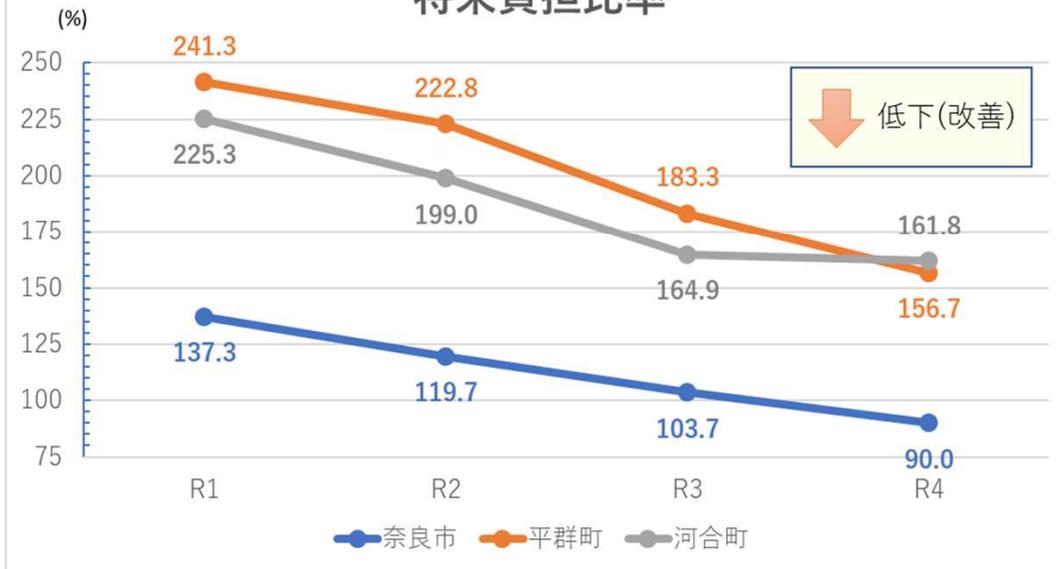
経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



基金残高比率

